



平成27年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年4月27日

上場会社名 石塚硝子株式会社 上場取引所 東証・名証一部
 コード番号 5204 URL <http://www.ishizuka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 久継
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長 (氏名) 北山 聡 TEL (0587)37-2111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当開始支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,414	2.4	790	△22.3	723	△4.8	704	343.7
26年3月期	59,007	4.5	1,016	11.1	760	△27.1	158	145.0

(注) 包括利益 27年3月期 697百万円 (0.8%) 26年3月期 691百万円 (△35.9%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
27年3月期	20	10	—	—	4.0		0.9		1.3	
26年3月期	4	53	—	—	0.9		1.1		1.7	

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △138百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	84,490		20,467		21.1		510 08	
26年3月期	72,438		20,083		24.2		499 80	

(参考) 自己資本 27年3月期 17,862百万円 26年3月期 17,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27年3月期	2,813		△4,918		3,151		3,504	
26年3月期	2,266		△2,944		1,244		2,384	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	—	—	3 00	3 00	105	66.2	0.6
27年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	3 00	3 00	—	42.0	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	37,000	17.5	700	53.5	500	29.0	100	—	2	86
通 期	71,500	18.3	1,300	64.5	850	17.5	250	△64.5	7	14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 鳴海製陶株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	36,295,543株	26年3月期	36,295,543株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,276,000株	26年3月期	1,268,973株
③ 期中平均株式数	27年3月期	35,023,370株	26年3月期	35,029,541株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年3月21日～平成27年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	56,475	2.7	225	161.9	1,452	282.4	△620	—
26年3月期	54,983	4.4	86	45.0	379	△46.1	161	12.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	△17	71	—	—
26年3月期	4	60	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
27年3月期	66,153	16,672	25.2	476	09
26年3月期	63,256	17,312	27.4	494	26

(参考) 自己資本 27年3月期 16,672百万円 26年3月期 17,312百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安により輸出を中心とする製造業が業績を伸ばす一方で、消費税率引上げに伴う需要の反動などにより、個人消費は力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き厳しい経営環境にあることを認識し、当期を2年目とする3ヶ年計画である、「石塚硝子グループ中期経営計画」（勝ち残るために～ISHIZUKA '81）に基づき、『経営基盤の強化』に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、ガラスびん・紙容器の売上が減少したものの、ハウスウェア及びPETボトル用プリフォームが順調に伸長し、グループ全体の売上高は60,414百万円（前期比2.4%増）となりました。利益につきましては、LNG・電力価格の高止まりや輸入諸資材価格の高騰のなか販売価格是正の遅れもあり、営業利益は790百万円（前期比22.3%減）、経常利益は723百万円（前期比4.8%減）となりました。また、平成26年10月22日開催の取締役会において、連結子会社である亞德利玻璃（珠海）有限公司及び石塚玻璃（香港）有限公司は、人件費の上昇や円安の進行など、現在の厳しい経営環境のなか事業継続が困難であると判断し、同2社を解散することを決議いたしました。その結果、同2社の保有する固定資産の減損損失等の関係会社整理損1,721百万円を特別損失として計上いたしました。一方、株式を売却したことによる投資有価証券売却益1,841百万円のほか、鳴海製陶株式会社を子会社化したことによる負ののれん発生益371百万円を特別利益として計上したことにより、当期純利益は704百万円（前期比343.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【ガラスびん関連】

ガラスびんは、秋以降にウイスキーびんやリキュールびんの出荷が伸張したものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動と夏場の天候不順により出荷が落ち込み、売上高は19,100百万円（前期比0.9%減）となりました。

【ハウスウェア関連】

ハウスウェアは、海外向けの出荷を伸ばしたほか、昨年度に引き続き企業向け大口景品の受注を獲得し、売上高は9,023百万円（前期比9.4%増）となりました。

【紙容器関連】

紙容器は、充填機の拡販活動により新規受注の獲得があったものの、既存ユーザーへの販売価格是正が遅れるとともに出荷も伸び悩み、売上高は7,929百万円（前期比0.3%減）となりました。

【プラスチック容器関連】

プラスチック容器は、夏場の天候不順による出荷の伸び悩みがあったものの、大手ユーザーからの新製品向けPETボトル用プリフォームの受注と新規顧客の獲得などにより、売上高は20,844百万円（前期比3.0%増）となりました。

【その他】

抗菌剤は、欧州を始めアジアにおいても新規顧客を獲得するなど販路を順調に拡大することができ、さらに円安を背景に北米向けの出荷も伸長しました。また、金属キャップ等の出荷も増加し、売上高は3,515百万円（前期比7.0%増）となりました。

②今後の見通し

当社グループは、主要原燃料を輸入し、飲料容器・テーブルウェアを主に国内に販売しておりますが、輸入原燃料は円安などにより高止まりしているほか、消費マインドも景気回復の実感が乏しい状況のなか低迷しており、事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、第80期において中国でのガラス食器生産子会社の閉鎖とガラスびん生産体制の再編を決定し、鳴海製陶株式会社の子会社化を実行いたしました。今後はこの決定・実行の効果を早期に実現するようグループを挙げて取り組んでまいります。

セグメントごとの課題と見通しは、以下のとおりであります。

【ガラスびん関連】

- ①生産体制再編に向けての顧客対応・設備工事準備・人員再配置の確実な実行。
 - ②技術課題の解決と設備の予防保全により、品質の堅守・向上を図るとともに、製造コストの低減と販売の維持・拡大。
 - ③諸資材価格の高止まりのなか、業務のたな卸と見直しによる省人化・省エネ等のコスト低減の追及。
- これらにより、次期の売上高は前期比3.1%減の18,500百万円を見込んでおります。

【ハウスウェア関連】

- ①中国での生産子会社の閉鎖と岩倉工場への生産集中による効率的生産体制の確立。
 - ②製品設計と生産ラインにおける課題の解決による生産性の向上と製造コストの低減。
 - ③戦略的な新商品の開発による市場開拓とブランド力の向上。
 - ④第80期に子会社化した鳴海製陶株式会社との営業・物流・技術・人事等における統合効果の早期獲得。
- これらにより、次期の売上高は前期比81.7%増の16,400百万円を見込んでおります。

【紙容器関連】

- ①円安による輸入原紙の高騰に対応するための販売価格の改定。
 - ②充填機の拡販活動も含め新規顧客への参入と既存顧客への拡販による生産・販売量の確保。
 - ③新容器の開発と市場開拓。
- これらにより、次期の売上高は前期比0.9%増の8,000百万円を見込んでおります。

【プラスチック容器関連】

- ①遠東石塚グリーンペット株式会社のペットボトルリサイクル事業との協働による顧客ニーズへの対応。
 - ②顧客とのパートナーシップの強化・確立による販売量の拡大。
 - ③原価低減プラン・品質アクションプランの実行による製造コストの低減と顧客満足度の向上。
- これらにより、次期の売上高は前期比10.3%増の23,000百万円を見込んでおります。

【産業器材関連】

- ①ボーンチェーンの製造で培った製造技術、印刷・転写技術等のノウハウを活用した新商材の開発。
 - ②商品力の更なる向上と差別化による顧客ニーズへの対応。
 - ③諸資材価格の高騰に対応するための販売価格の改定。
- これらにより、次期の売上高は2,500百万円を見込んでおります。

【その他】

- ①抗菌剤では、海外の地域・国ごとの事情を踏まえた営業戦略による拡販。
 - ②金属キャップは、酒類・医薬での新規顧客の獲得と販売予測に基づく生産体制の再構築。
- これらにより、次期の売上高は前期比11.8%減の3,100百万円を見込んでおります。

以上により、次期の連結売上高は71,500百万円(前期比18.3%増)を予定しております。一方、利益面については、営業利益1,300百万円、経常利益850百万円、当期純利益250百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は84,490百万円（前期末比12,052百万円増）となりました。負債合計は64,023百万円（前期末比11,668百万円増）、純資産合計は20,467百万円（前期末比383百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加し、3,504百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,813百万円（前年同期は2,266百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,918百万円（前年同期は2,944百万円の資金減少）となりました。資金増加の主な要因は、投資有価証券の売却による収入によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、3,151百万円（前年同期は1,244百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
①自己資本比率（％）	24.5	24.2	21.1
②時価ベースの自己資本比率	8.3	11.1	10.0
③債務償還年数（年）	9.4	14.8	13.6
④インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	6.7	4.7	5.7

（注）①自己資本比率（％）：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産

③債務償還年数（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針といたしております。内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに、その充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、個別決算の業績に鑑み、誠に遺憾ではございますが、期末配当の実施を見送らせていただくことを平成27年4月27日開催の取締役会で決定させていただきました。

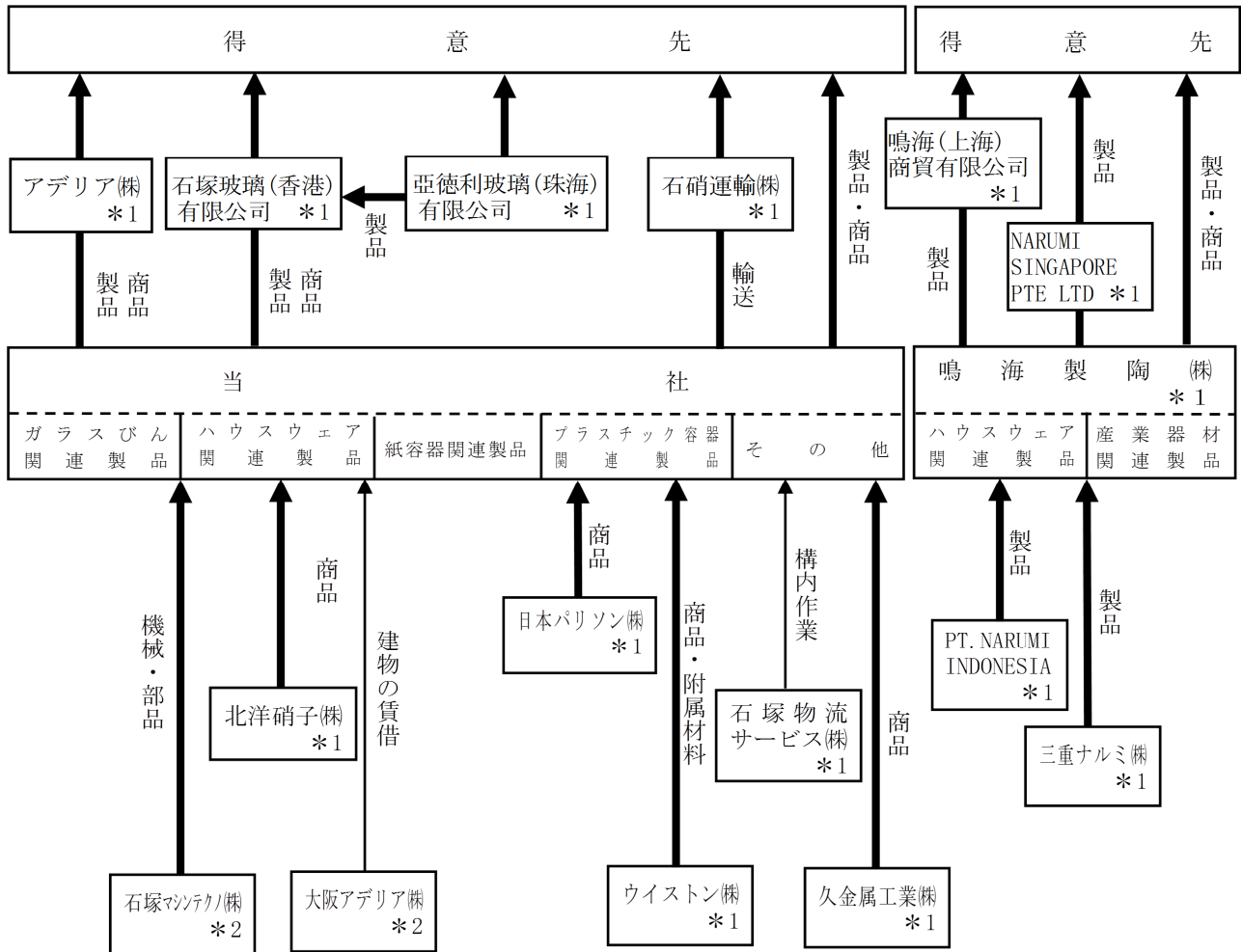
また、次期の配当は、期末配当金として1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社とその子会社18社で構成され、ガラスびん関連製品、ハウスウェア関連製品、紙容器関連製品、プラスチック容器関連製品、産業器材関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの主な事業内容は、次のとおりであります。

- ガラスびん関連 ガラス製容器等を製造・販売しております。
- ハウスウェア関連 ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。
- 紙容器関連 紙容器及び同容器に係る充填機械を製造・販売しております。
- プラスチック容器関連 PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。
- 産業器材関連 加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。
- その他 セラミックス製品及び金属キャップ製品の製造・販売を行っております。



物の流れ * 1 連結子会社
 その他 * 2 非連結子会社

- (注) 1. 平成27年2月23日に鳴海製陶(株)の全株式(自己株式を除く)を取得したため、同社とその子会社である三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA及びNARUMI SINGAPORE PTE LTD及び鳴海(上海)商貿有限公司を、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 遠東石塚グリーンベット(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めておりましたが、第三者割当増資に伴い当社の持分比率が減少したため、当連結会計年度末に持分法適用の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題
平成25年3月期決算短信(平成25年4月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ishizuka.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534	4,354
受取手形及び売掛金	10,421	12,508
有価証券	100	1,800
商品及び製品	11,353	12,996
仕掛品	283	743
原材料及び貯蔵品	3,556	4,235
繰延税金資産	600	661
その他	752	1,286
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	29,596	38,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,958	25,899
減価償却累計額	△14,229	△17,498
建物及び構築物(純額)	7,729	8,401
機械装置及び運搬具	46,128	49,106
減価償却累計額	△36,637	△40,753
機械装置及び運搬具(純額)	9,490	8,352
工具、器具及び備品	7,379	7,704
減価償却累計額	△5,893	△6,400
工具、器具及び備品(純額)	1,486	1,303
土地	13,331	15,784
リース資産	2,541	4,475
減価償却累計額	△829	△1,367
リース資産(純額)	1,711	3,107
建設仮勘定	918	1,103
有形固定資産合計	34,666	38,052
無形固定資産		
ソフトウェア	18	381
その他	16	31
無形固定資産合計	34	412
投資その他の資産		
投資有価証券	6,895	6,053
繰延税金資産	433	492
その他	762	862
貸倒引当金	△37	△21
投資その他の資産合計	8,053	7,386
固定資産合計	42,754	45,852
繰延資産		
社債発行費	87	59
繰延資産合計	87	59
資産合計	72,438	84,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,570	6,451
短期借入金	14,032	15,857
1年内償還予定の社債	1,743	3,957
リース債務	490	770
未払金	1,112	1,984
未払費用	2,043	2,461
未払法人税等	273	2,144
賞与引当金	510	644
関係会社整理損失引当金	—	58
その他	474	937
流動負債合計	26,251	35,266
固定負債		
社債	5,327	2,345
長期借入金	11,038	13,045
リース債務	1,030	2,251
長期未払金	398	504
繰延税金負債	834	886
再評価に係る繰延税金負債	3,034	3,939
退職給付引当金	3,813	5,201
役員退職慰労引当金	26	28
汚染負荷量引当金	492	459
資産除去債務	14	14
その他	92	78
固定負債合計	26,103	28,756
負債合計	52,355	64,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	903	1,483
自己株式	△285	△286
株主資本合計	10,678	11,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	1,947
繰延ヘッジ損益	△41	47
土地再評価差額金	4,919	4,919
為替換算調整勘定	144	△221
退職給付に係る調整累計額	—	△87
その他の包括利益累計額合計	6,827	6,605
少数株主持分	2,577	2,604
純資産合計	20,083	20,467
負債純資産合計	72,438	84,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	59,007	60,414
売上原価	49,603	50,953
売上総利益	9,403	9,460
販売費及び一般管理費	8,387	8,670
営業利益	1,016	790
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	116	128
受取賃貸料	140	149
為替差益	105	408
その他	85	162
営業外収益合計	461	863
営業外費用		
支払利息	473	488
社債発行費償却	48	44
賃貸収入原価	51	64
持分法による投資損失	—	138
その他	144	193
営業外費用合計	717	930
経常利益	760	723
特別利益		
投資有価証券売却益	287	1,841
負ののれん発生益	—	371
その他	—	229
特別利益合計	287	2,442
特別損失		
固定資産除却損	329	—
関係会社整理損	—	1,721
投資有価証券評価損	11	—
その他	—	169
特別損失合計	341	1,890
税金等調整前当期純利益	705	1,275
法人税、住民税及び事業税	338	376
法人税等調整額	107	143
法人税等合計	445	519
少数株主損益調整前当期純利益	260	755
少数株主利益	101	51
当期純利益	158	704

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	260	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	213
繰延ヘッジ損益	△230	94
為替換算調整勘定	340	△366
その他の包括利益合計	431	△58
包括利益	691	697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469	569
少数株主に係る包括利益	222	128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	869	△283	10,646
当期変動額					
剰余金の配当			△105		△105
当期純利益			158		158
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△19		△19
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	33	△1	31
当期末残高	5,911	4,149	903	△285	10,678

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,618	175	4,919	△196	—	6,517	2,367	19,532
当期変動額								
剰余金の配当								△105
当期純利益								158
自己株式の取得								△1
連結範囲の変動								△19
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	△217	—	340	—	310	209	519
当期変動額合計	187	△217	—	340	—	310	209	551
当期末残高	1,805	△41	4,919	144	—	6,827	2,577	20,083

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	903	△285	10,678
当期変動額					
剰余金の配当			△105		△105
当期純利益			704		704
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			13		13
持分法の適用範囲の変動			△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	579	△1	578
当期末残高	5,911	4,149	1,483	△286	11,257

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,805	△41	4,919	144	—	6,827	2,577	20,083
当期変動額								
剰余金の配当								△105
当期純利益								704
自己株式の取得								△1
連結範囲の変動								13
持分法の適用範囲の変動								△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	88	—	△366	△87	△221	27	△194
当期変動額合計	142	88	—	△366	△87	△221	27	383
当期末残高	1,947	47	4,919	△221	△87	6,605	2,604	20,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705	1,275
減価償却費	4,009	3,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96	△3,820
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
汚染負荷量引当金の増減額(△は減少)	△34	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,848
受取利息及び受取配当金	△129	△142
支払利息	473	488
為替差損益(△は益)	△142	△378
持分法による投資損益(△は益)	—	138
投資有価証券売却損益(△は益)	△285	△1,807
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	1	△50
有形及び無形固定資産除却損	365	33
負ののれん発生益	—	△371
関係会社整理損	—	1,721
売上債権の増減額(△は増加)	404	△821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,461	△665
未収入金の増減額(△は増加)	211	△25
前渡金の増減額(△は増加)	△38	△119
仕入債務の増減額(△は減少)	△404	△160
割引手形の増減額(△は減少)	△544	42
未払費用の増減額(△は減少)	△144	270
その他	14	419
小計	2,864	3,722
利息及び配当金の受取額	110	152
利息の支払額	△483	△497
関係会社整理損の支払額	—	△90
法人税等の支払額	△224	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,266	2,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△750
定期預金の払戻による収入	800	—
有形固定資産の取得による支出	△3,560	△4,495
有形固定資産の売却による収入	1	481
投資有価証券の取得による支出	△46	△70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,875
投資有価証券の売却による収入	350	2,688
関係会社株式の取得による支出	△276	—
貸付けによる支出	△13	△1
貸付金の回収による収入	6	84
その他	△106	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,944	△4,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△725	△300
長期借入れによる収入	7,300	7,750
長期借入金の返済による支出	△2,650	△4,180
社債の発行による収入	537	783
社債の償還による支出	△2,616	△1,763
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,805
リース債務の返済による支出	△481	△722
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△105	△105
少数株主への配当金の支払額	△13	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,244	3,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670	1,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,626	2,384
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86	29
現金及び現金同等物の期末残高	2,384	3,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

アデリア(株)、石塚物流サービス(株)、ウイストン(株)、石硝運輸(株)、日本パリソン(株)、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、石塚玻璃(香港)有限公司、北洋硝子(株)、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD及び鳴海(上海)商貿有限公司

なお、北洋硝子(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、平成27年2月23日に鳴海製陶(株)の株式を取得したため、同社とその子会社である三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD及び鳴海(上海)商貿有限公司については、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 遠東石塚グリーンペット(株)

なお、遠東石塚グリーンペット(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めておりましたが、第三者割当増資に伴い当社の持分比率が減少したため、当連結会計年度末に持分法適用の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 3社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、石塚玻璃(香港)有限公司、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD及び鳴海(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

また、鳴海製陶(株)及び三重ナルミ(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ②デリバティブ
時価法
- ③たな卸資産
商品・製品・原材料・仕掛品
主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 貯蔵品
受払記録のあるもの
主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- その他のもの
主として最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び連結子会社14社のうち8社が主に定額法、7社が主に定率法であります。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④汚染負荷量引当金
当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。
- ⑤関係会社整理損失引当金
関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

1. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

2. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による買入債務及び予定取引

③有効性評価の方法

金利スワップ及び為替予約については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,201百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が87百万円減少しております。

(追加情報)

連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から段階的に法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月21日から平成29年3月20日までの連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、35.5%から33.0%に変更されます。また、平成29年3月21日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、35.5%から32.2%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が241百万円、再評価に係る繰延税金負債が366百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が105百万円、土地再評価差額金が282百万円それぞれ増加し、負ののれん発生益が57百万円、法人税等調整額が(借方)が315百万円それぞれ増加することになります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 鳴海製陶株式会社
事業の内容 陶磁器・産業器材の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「ガラスを究め、ガラスを超える」を経営ビジョンとして常に新製品、新技術の開発に挑戦し、事業領域を拡大してまいりました。現在ではガラスびん関連事業、ハウスウェア関連事業、紙容器関連事業、プラスチック容器関連事業及び機能性マテリアル等の製造販売事業の5事業を展開しております。今般、成長戦略の一環として鳴海製陶株式会社の全株式（自己株式を除く）を取得し、新たに第6の事業の柱を打ち立てることと致しました。

鳴海製陶株式会社はボーンチャイナの量産化に国内で初めて成功した企業です。伝統ある“NARUMI”ブランドは“ナルミボーンチャイナ”を主力製品として、高い認知度と品質への信頼感から、洋食器のトップブランドとして国内外で高い評価を得ています。また、超耐熱性結晶化ガラス「ネオセラム」を使用するIHクッキングヒーター向けトッププレート及びガスコンロ向けトッププレートはともに国内トップクラスのシェアを誇っております。

当社グループ及び鳴海製陶株式会社は、本件を通じて両社が持つ経営資源を結集することでシナジー効果を生み出し、両社の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年2月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率 ー％
取得後の議決権比率 100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	4,465百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	56
取得原価		4,521

3. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が期末日であるため、業績は含まれておりません。

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

371百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	7,139百万円
固定資産	4,401
資産合計	11,540
流動負債	4,079
固定負債	2,568
負債合計	6,648

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材の製造・販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「産業器材関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び同容器に係る充填機械を製造・販売しております。「プラスチック容器関連事業」は、PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。「産業器材関連事業」は、主に加熱調理器具のトッププレート等を製造・販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、鳴海製陶株式会社の株式を取得し連結子会社としたため、新たな報告セグメントとして「産業器材関連事業」を、また、陶磁器製食器の製造・販売の事業活動を「ハウスウェア関連事業」に含めて開示しております。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更前の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん関連	ハウスウ ェア関連	紙容器 関連	プラスチ ック容器 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,279	8,250	7,957	20,233	55,721	3,285	59,007	—	59,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	25	—	554	600	5,382	5,983	△5,983	—
計	19,299	8,275	7,957	20,788	56,321	8,668	64,990	△5,983	59,007
セグメント利益又は 損失(△)	130	△330	66	1,066	932	76	1,008	8	1,016
セグメント資産	22,378	14,126	6,046	18,531	61,083	7,600	68,683	3,754	72,438
その他の項目									
減価償却費	1,100	820	299	1,713	3,934	75	4,009	—	4,009
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	810	1,119	323	1,249	3,502	65	3,567	—	3,567

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん関連	ハウスウ ェア関連	紙容器 関連	プラスチ ック容器 関連	産業器材 関連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,100	9,023	7,929	20,844	—	56,898	3,515	60,414	—	60,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	25	—	569	—	601	5,458	6,059	△6,059	—
計	19,107	9,048	7,929	21,413	—	57,500	8,973	66,473	△6,059	60,414
セグメント利益又は 損失(△)	46	△448	2	1,121	—	721	69	791	△1	790
セグメント資産	22,183	15,742	6,352	20,466	2,388	67,133	7,238	74,372	10,118	84,490
その他の項目										
減価償却費	952	775	300	1,805	—	3,834	76	3,910	—	3,910
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	739	519	240	3,893	—	5,392	55	5,447	—	5,447

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。
2. 前連結会計年度におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円には、セグメント間取引消去0百万円、たな卸資産の調整額5百万円、その他1百万円が含まれております。
また、セグメント資産の調整額3,754百万円には、管理部門に帰属する全社資産等4,571百万円、債権・債務消去△815百万円、たな卸資産の調整額△9百万円、その他7百万円が含まれております。
3. 当連結会計年度におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去0百万円、たな卸資産の調整額△1百万円、その他△0百万円が含まれております。
また、セグメント資産の調整額10,118百万円には、管理部門に帰属する全社資産等10,964百万円、債権・債務消去△843百万円、たな卸資産未実現損益の消去△10百万円、たな卸資産未実現損益の消去の税効果7百万円、貸倒引当金の調整額0百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ハウスウェア関連」セグメントにおいて、連結子会社の解散を決議したことに伴い、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を「関係会社整理損」に含めて特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,573百万円であります。

c. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

当社が鳴海製陶株式会社を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益371百万円を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	499円80銭	510円08銭
1株当たり当期純利益金額	4円53銭	20円10銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
当期純利益(百万円)	158	704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	158	704
期中平均株式数(千株)	35,029	35,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。